
經營分析大系

第5卷／損益・資金分析

國弘員人著

中央經濟社

<著者紹介>

國 弘 員 人 (くにひろ かずと)

昭和9年 東京商科大学(現、一橋大学)卒業、東京外国语学校(現、東京外国语大学)教授、東京都立大学教授、東北大

学教授等をへて

現在 専修大学教授、経済学博士

主要著書：体系経営分析(ダイヤモンド社)、経営分析論(丸善)、
財務諸表分析(ダイヤモンド社)、経営分析入門(ぱるす出版)、
損益分析点新講(ダイヤモンド社)など
ほか、企業形態論(泉文堂)、株式会社論(ダイヤモンド社)
など

検印
省略

<経営分析大系 第5巻> 損益・資金分析

昭和55年2月25日 第1刷発行

昭和57年2月20日 第2版発行

著者 國 弘 員 人

発行者 渡辺 正一

印刷所 清水印刷所

発行所 (株)中央経済社

郵便番号 101

東京都千代田区神田神保町1-31-2

電話 (編集部) 293-3371

(営業部) 293-3381

振替口座 東京 0-8432

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

関川製本

4621

ISBN4-481-27234-1 C3334

序 文

この『経営分析大系』第5巻の「損益・資金分析」は、(1)「損益分岐点」分析、利益増減および利益差異の分析（「損益」の分析）と(2)資金表（資金計算書）分析、および「収支分岐点」分析（「資金」「収支」の分析）のあり方を解明したものである。「比率分析」ではなくて、「絶対分析」による「損益・資金分析」のあり方をA化学工業株式会社の事例で具体的に解明したものである。

「損益分岐点」分析では、製造業では、売上原価（製品売上原価）を変動費（変動製品売上原価）と固定費（固定製品売上原価）に分ける方法を明らかにするとともに、製品仕掛品が「増減」すると、固定製品売上原価が減増することを実証したこと、多品種企業の「損益分岐点」分析を明らかにするとともに、限界資本利益率が高くて、限界資本回転期間が長い製品・部門の売上を多くすると、総資本利益率も高くなることを明らかにしたこと、「収支分岐点」分析では、製品別部門別の「収支分岐点」分析の方法を構想したこと、1年の「収支分岐点」分析と半期の「収支分岐点」分析との関係を明らかにしたこと、「収支分岐点」分析による資金計画を売掛債権、製品、買掛債務などの回転期間による資金計画（第3巻「流動性分析」）を比較して、「収支分岐点」分析のもつ意味を明らかにしたこと等が、本書の大きな特徴である。

なお、この『経営分析大系』は、つきのような構成になっている。

- | | |
|------------|---|
| 第1巻 収益性分析 | 主として比率（広義）による収益性の分析 |
| 第2巻 生産性分析 | 主として比率（広義）による生産性の分析 |
| 第3巻 流動性分析 | 主として比率（広義）による流動性の分析 |
| 第4巻 資本回転分析 | 費用・収益・利潤、総生産・購入価値費消・純生産（付加価値）、収入・支出・収入（または支払）超過の基礎としての回転期間の分析 |

2 序 文

第5巻 損益・資金分析 損益分岐点・利益増減・利益差異など、損益の分析、収支分岐点・資金計算書など、資金の分析

顧みると、10年前、中央経済社社長 渡辺正一氏の勧奨によって、この『経営分析大系』の執筆を始めた。解説ができなくて遅れがちの私の執筆を同社長はたえず温かく督励されてきた。同氏の温かい励ましがなかったら、この『経営分析大系』は完成しなかったであろう。また、同社の常務取締役 山本時男氏、出版部 守屋達治氏などからも温かい配慮などをいただいた。記して諸氏に心から謝意を表する。

昭和55年2月

國 弘 員 人

経営分析大系 (全5巻)

國 弘 員 人 著

第1巻 収 益 性 分 析

章目次 1 経営分析の意味と内容／2 資本利益率／3～4 売上高利益率の費目別分析／5 売上高利益率の製品別部門別分析／6～8 総資本回転期間の資本別分析／9 総資本回転期間の製品別部門別分析／10～11 総資本利益率の製品別部門別分析

第2巻 生 産 性 分 析

章目次 1 付加価値と生産性／2 付加価値率の費目別分析／3 付加価値率の製品別部門別分析／4 1人当たり売上高、年商当たり従業員の要素別分析／5 月商当たり従業員の製品別部門別分析／6～7 労働生産性の製品部門別分析／8 付加価値分配の分析／[資料] A社の財務諸表

第3巻 流 動 性 分 析

章目次 1 流動性の意味と静態的流動性の分析／2 経常収支比率と支払比率など／3 実質利益と実質利益比率／4 売掛債権増減と売掛債権回転期間／5 製品増減と製品回転期間／6～7 仕掛品増減と仕掛品回転期間／8 原材料増減と原材料回転期間／9 買掛債務増減と買掛債務回転期間／10未払費用増減と未払費用回転期間／11 経常収支比率と実質利益比率、売掛債権・棚卸資産等増減比率(要約)／[資料] A社の財務諸表

第4巻 資 本 回 転 分 析

章目次 1 「価値の流れ」と回転期間の分析／2～4 売掛債権回転期間の分析／5 製品回転期間の分析／6 商品回転期間の分析／7～8 仕掛品回転期間の分析／9 原材料回転期間の分析／10～12 買掛債務回転期間の分析／[資料] A社の財務諸表

第5巻 損 益・資 金 分 析

章目次 1 損益分岐点／2 費用の分解／3「損益分岐点」の予測／4「損益分岐点」の製品別部門別分析／5～6 利益増減分析と利益差異分析／7 資金繰表と資金移動表／8 資金移動表の作成／9 資金運用表／10 収支分岐点／11「収支分岐点」の計算／12「収支分岐点」分析の基礎的問題／13「収支分岐点」の予測／[資料] A社の財務諸表

中央経済社

目 次

第1章 損益分岐点	1
§1 損益分岐点の意味	1
1 狹義の損益分岐点	1
2 広義の損益分岐点	2
3 固定費と変動費	3
§2 伝統的な利益図表（利益図表Ⅰ）	4
1 伝統的な利益図表の作り方	5
2 伝統的な利益図表の見方・用い方	8
§3 限界利益図表（利益図表Ⅱ）	9
1 限界利益と損益計算	9
2 限界利益図表の作り方	13
3 限界利益図表の見方・用い方	13
§4 「損益分岐点」の算式	14
§5 「損益分岐点」の簡潔な算式	16
1 限界利益率と単位当り限界利益	16
2 「損益分岐点」の簡潔な算式	18
第2章 費用の分解	21
§1 総費用法Ⅰ	21
1 単純な総費用法	21
2 総費用法の前提条件	22
§2 総費用法Ⅱ	24
—月次決算資料による総費用法—		
1 スキャター・グラフによる費用の分解	25

2 目 次

2 最小二乗法による費用の分解	26
§3 個別費用法	27
1 個別費用法	27
2 個別費用法の事例研究	29
§4 製品売上原価の分解	30
§5 製品仕掛品増減と変動・固定製品売上原価（補説 I）	32
1 製品仕掛け品「増減」と変動・固定製品売上原価	32
2 製品仕掛け品有高中の変動・固定製造費用	34
§6 製品仕掛け品減少と変動・固定製品売上原価（事例研究）	
(補説 II)	35
1 製品仕掛け品「減少」と変動・固定製造費用、変動・固定製品 売上原価（今期）	35
2 製品仕掛け品、および製品仕掛け品他勘定振替高の分解	36
3 変動・固定製造費用と変動・固定製品売上原価	37
§7 直接原価計算（補説 III）	38
第3章 「損益分岐点」の予測	41
§1 販売価格の変化と「損益分岐点」	41
§2 単位当たり変動費の変化と「損益分岐点」	44
§3 固定費の増減と「損益分岐点」	46
§4 販売価格、単位当たり変動費、および固定費の増減変化と 「損益分岐点」	49
1 単位当たり変動費、販売価格、および固定費の増減変化と 「損益分岐点」	49
2 単位当たり変動費および販売価格の変化と限界利益	50
§5 損益分岐点の位置	52
1 損益分岐点の位置の意味	52
2 損益分岐点の位置と利益の安全度	52

§ 6 損益分岐点の位置の予測	53
1 損益分岐点の位置の二つの要素（固定費率と限界利益率）	53
2 なぜ損益分岐点の位置が高いか.....	54
3 なぜ損益分岐点の位置が高くなったか I	55
4 なぜ損益分岐点の位置が高くなったか II	57
5 どうすれば損益分岐点の位置が低くなるか.....	58
第4章 「損益分岐点」の製品別部門別分析.....	59
§ 1 製品別部門別の限界利益と固定費および利益	60
1 限界利益型の損益計算.....	60
2 製品別部門別の限界利益と「固定費」および利益.....	61
3 製品別部門別の限界利益率.....	62
§ 2 個別法（多品種企業の「損益分岐点」分析 I）.....	63
1 個別法の意味と事例研究.....	63
2 売上高階段別の限界利益・「固定費」・利益.....	64
§ 3 個別法による利益計画.....	66
1 売上高階段別の限界利益率と利益計画.....	66
2 個別法による利益計画（事例研究）	67
§ 4 基準法（多品種企業の「損益分岐点」分析 II）.....	68
1 基準法の意味と事例研究.....	68
2 基準法の利害得失.....	69
3 基準法による利益計画.....	71
§ 5 平均法（多品種企業の「損益分岐点」分析 III）.....	72
1 平均法の意味と事例研究.....	72
2 平均法の利害得失.....	73
§ 6 限界資本回転期間（補説 I）	75
1 限界資本、固定資本、総資本.....	75
2 限界資本回転期間、固定資本回転期間、総資本回転期間.....	76

4 目 次

3 製品別部門別の限界資本回転期間	78
4 限界資本回転期間と総資本回転期間	79
5 売上高階段別の限界資本回転期間・固定資本回転期間・総資本回転期間	79
§ 7 限界資本利益率と総資本利益率（補説 II）	81
1 限界資本利益率	81
2 売上高階段別の限界資本利益率	82
3 限界資本利益率と総資本利益率	84
第 5 章 利益増減分析と利益差異分析	87
§ 1 利益増減分析、利益差異分析の意味と型	87
1 利益増減分析、利益差異分析の意味	87
2 利益増減分析、利益差異分析の型	88
§ 2 経常利益増減分析	88
1 経常利益増減分析	88
2 経常利益増減分析の事例研究	90
§ 3 売上総利益増減分析	92
1 売上総利益増減分析の意味	92
2 売上高増減分析の図解	93
3 売上原価増減分析の図解	96
4 売上総利益増減分析に必要な諸数値の計算	98
§ 4 売上総利益増減分析（事例研究 I）	99
1 今期と前期の販売価格がわかる場合の製品売上総利益増減分析	100
2 今期と前期の販売数量がわかる場合の製品売上総利益増減分析	101
3 今期と前期の単位当たり売上原価がわかる場合の製品売上総利益増減分析	103
§ 5 売上総利益増減分析（事例研究 II）	103
1 販売価格が前期対比何%変化しているかがわかる場合の製品売	

上総利益増減分析	103
2 販売数量が前期対比何%増減しているかがわかる場合の製品売上総利益増減分析	106
3 単位当たり売上原価が前期対比何%変化しているかがわかる場合の製品売上総利益増減分析	107
§ 6 多品種企業の売上総利益増減分析	108
第 6 章 利益増減分析と利益差異分析 (続き)	111
§ 1 費用分解型の売上総利益増減分析 I	111
1 固定製品売上原価増減の分析	111
2 固定製品売上原価増減の分析 (事例研究)	112
§ 2 費用分解型の売上総利益増減分析 II	114
1 変動製品売上原価増減の分析	114
2 変動製品売上原価増減の分析 (事例研究)	116
§ 3 費用分解型の売上総利益増減分析 III	119
1 費用分解型の売上総利益増減分析	119
2 製品別の変動売上原価増減分析	121
§ 4 増産減産にともなう単位当たり製品製造原価の変化	122
1 生産販売増減と単位当たり製品製造原価の変化	122
2 生産販売増減と単位当たり製品製造原価の変化 (事例研究)	124
§ 5 売上総利益差異分析	126
第 7 章 資金繰表と資金移動表	129
§ 1 資金表の型	129
1 資金表の三つの型	129
2 資金表と正味運転資本型の資金運用表	130
§ 2 資金繰表	131
1 資金繰表の意味と性質	131

6 目 次

2 一部制の資金繰表と三部制の資金繰表	132
§ 3 資金移動表	134
1 間接法による経常諸収入の計算	135
2 間接法による経常諸支出の計算	136
§ 4 資金移動表（続き）	141
1 決算関係支払の計算	141
2 固定資産関係収支の計算	142
3 財務関係収支の計算	144
§ 5 三部制の資金移動表	145
1 資金移動表の型	145
2 資金移動表の見方・用い方	149
3 資金移動表の見方・用い方（事例研究）	150
第8章 資金移動表の作成	151
§ 1 支払の生じない諸費用などと諸科目の有高増減	151
§ 2 棚卸資産の他勘定振替による費用などの増加と費用減少	155
§ 3 資金移動表（精算表）I	157
§ 4 資金移動表（精算表）II	162
第9章 資金運用表	167
§ 1 純額法の収支計算書としての資金運用表（現金預金型）	167
—総額法の収支計算と純額法の収支計算—	
§ 2 資金運用表（現金預金型）	168
§ 3 資金運用表（現金預金型）（続き）	171
1 有形固定資産関係収支の純額の計算	171
2 財務関係収支の純額の計算	172
§ 4 三部制の資金運用表（現金預金型）	173
1 資金運用表（現金預金型）の型	173

目 次 7

2 資金運用表（現金預金型）の見方・用い方	173
§ 5 資金運用表（現金預金型）の作成	176
1 収支に関係のない諸科目の有高増減	176
2 現金預金型資金運用表（精算表）	178
§ 6 資金運用表（正味運転資本型）（補説 I）	181
1 正味運転資本	181
2 「資金の源泉」と「資金の運用」	182
3 資金運用表（正味運転資本型）の見方・用い方	184
§ 7 資金運用表（正味運転資本型）の作成（補説 II）	186
1 「収支」に関係のない諸科目の有高増減	186
2 正味運転資本型資金運用表（精算表）	187
第10章 収支分岐点	191
§ 1 収支分岐点の意味	191
1 狹義の収支分岐点	191
2 広義の収支分岐点	193
§ 2 売掛債権・製品などの「回転期間」と買掛債務などの「回転期間」	194
1 売掛債権および棚卸資産の「回転期間」と買掛債務および未払費用の「回転期間」	194
2 売掛債権および棚卸資産の回転期間と買掛債務および未払費用の回転期間	196
3 売掛債権・買掛債務などの「回転期間」と売掛債権・買掛債務などの回転期間	199
4 売掛債権・買掛債務などの「回転期間」と売掛債権・買掛債務などの期末有高	201
§ 3 売上収入の算式	203
1 当期売上収入の算式	203

2 变動売上収入と变動売上収入率	204
3 固定売上収入	205
§ 4 経常支出の算式	205
1 当期経常支出（費用支払総額）の算式	205
2 变動経常支出と变動経常支出率	208
3 固定経常支出	209
§ 5 経常収支の収入超過の算式	210
1 当期の経常収支収入超過の算式	210
2 变動経常収支の収入超過と収入超過率	212
3 固定経常収支の支払超過	213
第11章 「収支分岐点」の計算	215
§ 1 「収支分岐点」の諸算式	215
1 収支分岐点の算式	215
2 経常収支の収入超過の算式	216
3 「経常収支」の収入超過の算式	218
4 所要売上高の算式	218
5 所要売掛債権「回転期間」の算式	219
6 所要棚卸資産「回転期間」の算式	221
7 所要買掛債務「回転期間」の算式	223
§ 2 「収支分岐点」の簡潔な算式	224
1 限界収支率と純固定経常収支（「収支分岐点」分析の二つの要素）	224
2 「収支分岐点」の簡潔な諸算式	227
§ 3 総経常収支型の収支図表（収支図表Ⅰ）	232
1 総経常収支型の収支図表の作り方	232
2 総経常収支型の収支図表の見方・用い方	235
§ 4 限界収支型の収支図表（収支図表Ⅱ）	237
1 限界収支・純固定経常収支・経常収支収入超過	237

2 限界収支型の収支図表の作り方	238
3 限界収支型の収支図表の見方・用い方	239
第12章 「収支分岐点」分析の基礎的問題	243
§1 「収支分岐点」の計算期間	243
1 1年の「収支分岐点」計算の諸基礎数値	243
2 1年の「収支分岐点」Ⅰ	245
3 1年の「収支分岐点」Ⅱ	247
§2 半期の「収支分岐点」と1年の「収支分岐点」.....	248
1 半期の「収支分岐点」と1年の「収支分岐点」との差異	248
2 半期計算の「収支分岐点」と1年計算の「収支分岐点」との 差異の理由	249
3 半期の「収支分岐点」計算の必要	251
§3 製品別部門別の「収支分岐点」分析Ⅰ	252
1 製品別部門別の限界収支率の計算	252
2 製品別部門別の限界収支率と企業全体の限界収支率	255
§4 製品別部門別の「収支分岐点」分析Ⅱ	256
1 製品別部門別の限界収支・限界収支合計・純固定経常収支・ 経常収支の収入超過	256
2 売上高階級別の限界収支・純固定経常収支・経常収支収入超過	257
第13章 「収支分岐点」の予測	259
§1 限界収支率の変化と「収支分岐点」Ⅰ	259
1 「収支分岐点」の予測.....	260
2 「収支分岐点」分析による資金表の計画.....	263
§2 限界収支率の変化と「収支分岐点」Ⅱ	264
§3 「運転資金」「回転期間」の変化と「収支分岐点」Ⅰ	266

10 目 次

1 売上高減少と製品「回転期間」変化	266
2 売上高減少と仕掛品「回転期間」変化	268
3 売上高減少と原材料「回転期間」変化	269
4 売上高減少と買掛債務「回転期間」変化	270
5 売上高減少と未払費用「回転期間」変化	270
6 売上高減少と「運転資金」「回転期間」変化（要約）	272
§ 4 「運転資金」「回転期間」の変化と「収支分岐点」Ⅱ	274
1 売上高増加と製品「回転期間」変化	274
2 売上高増加と仕掛品「回転期間」変化	275
3 売上高増加と原材料「回転期間」変化	275
4 売上高増加と買掛債務「回転期間」変化	276
5 売上高増加と未払費用「回転期間」変化	276
6 売上高増加と「運転資金」「回転期間」変化（要約）	276
経営分析資料	
A 化学工業株式会社の財務諸表等	279
索 引	295

第1章 損益分岐点

§1 損益分岐点の意味

損益分岐点については、狭義の損益分岐点と広義の損益分岐点がある。

1. 狹義の損益分岐点

狭義の損益分岐点 (break-even point) とは、収益と費用とが等しくて、損益がゼロになる売上である。損益計算では、つぎのようにして損益（経常損益）を計算する。なお、損益分岐点の場合では、経常損益を問題にするのであって、特別損益はいわば別途考慮する。

$$\text{収益} (\text{売上高} + \text{営業外収益}) - \text{費用} = \text{損益}$$

したがって、収益と費用が等しい場合には、損益はゼロになって、利益も損失も生じない。そのように収益によって費用がちょうど回収補償されて、利益も損失も生じない売上、ちょうど採算のとれる売上、つまり、採算点が狭義の損益分岐点である。

また普通、売上が損益分岐点（狭義）以下に減少すると損失が生じ、売上が損益分岐点（狭義）以上に増加すると利益が生ずる。したがって、損失と利益との
わかれめになる売上が狭義の損益分岐点であるともいえる。

たとえばA社〔本書末尾の「経営分析資料」A化学工業株式会社〕では、表1-1のように、売上を700百万円、800百万円、900百万円等々、または1,750廻、2,000廻、